

図表2-3-15 ▶日本政府「2050年カーボンニュートラル宣言」実現の貢献に向けたNTTグループの主な取り組み



出所：NTT「環境エネルギービジョン」

### ①「環境エネルギービジョン」の策定

NTTグループは、2021年9月、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」の2つの柱を通じて、2040年度までのカーボンニュートラルと経済成長を同時実現する意欲的な環境エネルギービジョンである「NTT Green Innovation toward 2040」を策定した。

この新たなビジョンは、相反する目的である環境負荷ゼロと経済成長の同時実現をめざすことを宣言する意欲的なものであった。

< [NTT Green Innovation toward 2040] 基本方針 >

私たちNTTグループは、ありのままの自然を未来に繋ぎ、人と自然が共生した新しい豊かさの創造に貢献していきます。そのために、事業活動による環境負荷の削減と技術・イノベーションの創出により、環境問題の解決と経済発展の両立を図っていきます。

このビジョンでは、具体的な数値目標も設定された。2030年度までにNTTグループの温室効果ガス排出量を2013年度比で80%削減するという挑戦的な目標である。具体的には、2013年度に465万トンであった排出量を、2030年度には95万トンまで削減することをめざしている(図表2-3-14)。

特筆すべきは、モバイル(NTTドコモ)とデータセンターにおいて、2030年度までのカーボンニュートラル実現を掲げていることである。そして、NTTグループ全体でも2040年度までにカーボンニュートラルの達成をめざして

いる。

目標の達成には大きな課題が存在する。国内の電力消費の約1%を占める大規模需要家であるNTTグループでは、通信トラフィックの増大により、このまま対策を講じなければ、2040年度の温室効果ガス排出量は2013年度比で約1.8倍に増加すると予測されている。電力消費量の増加要因を内包しながらカーボンニュートラルの達成をめざす抜本的な取り組みが必要である。

この課題に対し、NTTグループは3つの重要な取り組みを推進している。

第一に、再生可能エネルギーの利用を増やし、温室効果ガスを排出しないエネルギーへの転換を進めることである。2013年度の消費実績からの成り行きに任せただけの場合と比べて、2040年度までに温室効果ガス排出量の45%削減に相当する再生可能エネルギーを導入する。既にNTTドコモが通信ビルに太陽光発電による再生可能エネルギーを導入するなど、グループ内での取り組みが着実に進められている。第二に、IOWN (Innovative Optical and Wireless Network) の導入による、ネットワーク設備の電力消費量の削減である。同取り組みでも、成り行きに対して温室効果ガス排出量を45%削減する。そして第三に、継続的な省エネルギー化である。2010年5月から運用している「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」にのっとり、NTTグループが導入する装置を省エネ性能・機能の高い装置とすることで、残りの10%の削減を図る。

また、NTTグループはその取り組みを社会全体に拡大することで、日本政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現にも貢献することをめざしている(図表2-3-15)。